



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東洋製作所
コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 服部 豊
(氏名) 萩谷 英治
TEL 03-3458-3101
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,974	△21.4	33	△95.9	15	△97.9	435	14.5
21年3月期	24,149	8.0	826	80.5	762	96.4	380	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.54	—	6.3	0.1	0.2
21年3月期	17.06	—	5.7	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,207	7,182	39.4	322.04
21年3月期	20,936	6,683	31.9	299.53

(参考) 自己資本 22年3月期 7,175百万円 21年3月期 6,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	565	436	△45	5,493
21年3月期	1,301	△223	△273	4,533

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	111	29.3	1.7
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	111	25.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		92.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	17.5	△400	—	△400	—	△420	—	△18.85
通期	21,000	10.7	200	490.4	150	843.9	120	△72.4	5.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,296,204株 21年3月期 22,296,204株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 16,343株 21年3月期 15,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,670	△22.1	48	△94.3	33	△95.9	427	0.5
21年3月期	23,966	12.3	848	130.1	804	153.7	425	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.17	—
21年3月期	19.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,151	7,135	39.3	320.29
21年3月期	20,792	6,644	32.0	298.22

(参考) 自己資本 22年3月期 7,135百万円 21年3月期 6,644百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年から引き続く世界的な不況の中で生産や輸出など一部に持ち直しの動きが見られたものの依然として厳しい状況が続き、下半期に入ると中国を含む新興国経済の回復にけん引され、アジア向けの輸出が大幅に増加するなど一部企業の業績も回復基調に転じつつあります。しかしながら、依然として長引くデフレ、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の伸び悩みによって厳しい経済情勢が続いており、予断を許さない状況にあります。

また、当社に関連の深い食品加工業界、自動車業界、建設業界、冷凍・空調設備業界においても、投資の抑制・減退に引き続き見舞われ、さらに政権交代による影響も受け厳しい状況が続いております。

このような事業環境において当社グループは、平成21年度から平成24年度を対象とした「74期中期経営計画」を策定し、「環境保全」・「省エネ」をキーワードとして目標達成に向け社内カンパニー制のもと事業責任の明確化を図り、引き続き環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と一層の拡販、採算重視の営業活動、業務の標準化・効率化およびさらなるコストダウンに努力してまいりました。

その結果、セグメント間売上消去後の当連結業績は、受注高は17,964百万円（前年度比23.4%減）、売上高は18,974百万円（前年度比21.4%減）と前年度を下回り、損益の面でも、営業利益は33百万円（前年度比95.9%減）、経常利益は15百万円（前年度比97.9%減）と大幅な減収・減益となりました。しかしながら、当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益475百万円を計上したことなどにより、435百万円（前年度比14.5%増）となりました。

[エンジニアリング事業]

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

当期の事業環境は、長引くデフレによる低価格競争および個人消費の伸び悩みによる影響を受けた食品加工業界・低温物流業界が低迷していることや、不況の長期化から自動車業界・半導体業界においても設備過剰感が強まっていることなどから、設備投資の繰り延べが相次ぎ、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、新たに「優位性技術確立に向けた委員会」による技術の向上や「個別戦略販売チーム」による地球環境保護をテーマとした積極的な営業活動に注力した結果、自然冷媒を使用した炭酸ガス/アンモニア設備に対する高い評価を頂き、大型物流倉庫や学校給食総合センター向けの冷凍冷蔵倉庫などを受注し納入することができました。また、食品加工ラインのフライヤー設備から発生する排熱を回収し、その熱を工場洗浄用温水として再利用できる設備「Mr. エコヒート」を食品工場より受注し納入いたしました。

このような状況の下、当社の技術的強みのある市場・製品への経営資源の集中に努めるとともに、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進してまいりましたが、客先の相次ぐ設備投資着工延期や中止を受け、さらには保守・点検などの予想外の落ち込みも影響し残念ながら、当年度の売上高は9,803百万円（前年度比28.1%減）、営業損失284百万円（前年度273百万円の利益）となりました。

[機器事業]

当事業は、空調・冷凍機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、据付試運転、保守サービスを主たる業務とし、快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

当期の事業環境は、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷や政権交代による影響を受け、建設業界、冷凍・空調設備業界においても受注競争の激化が続き大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」および大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」の拡販を推し進めてまいりました。また、空調機器・大形冷凍機の省エネ化提案、リニューアル工事と省エネ関連事業にも積極的に取り組み、製薬会社の大規模な空調工事や、駅ビル百貨店向けへの空調機器納入などを受注することができました。

なお、一品一様の受注対応生産にとどまることなく、商品の標準化を図り、生産・販売の見直しによる業績の向上に努めるほか、コストダウンにも注力した事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当年度の売上高は9,379百万円（前年度比12.9%減）、営業利益は308百万円（前年度比43.7%減）となりました。

[その他事業]

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当年度の売上高は404百万円（前年度比3.1%減）、営業利益は9百万円（前年度比113%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気低迷による設備投資の減少など厳しい事業環境が予想されますが、更なるコストダウンと省エネ環境など技術的優位分野への経営資源の集中に努めてまいります。

これにより次期の業績見通しは、つぎのとおりであります。

連結売上高	21,000	百万円
営業利益	200	百万円
経常利益	150	百万円
当期純利益	120	百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ960百万増加し5,493百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な要因は、売上債権およびたな卸資産の減少が大きかったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により436百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少により45百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	29.9	33.9	31.9	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	17.6	12.9	17.62
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	1.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	23.3	30.3	13.9

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視することを基本とし、財務体質の一層の強化のため内部留保の充実も勘案のうえ、成果の配分を行うことを方針としております。

平成21年度の期末配当金につきましては、1株につき5円の配当を実施してまいり所存であります。

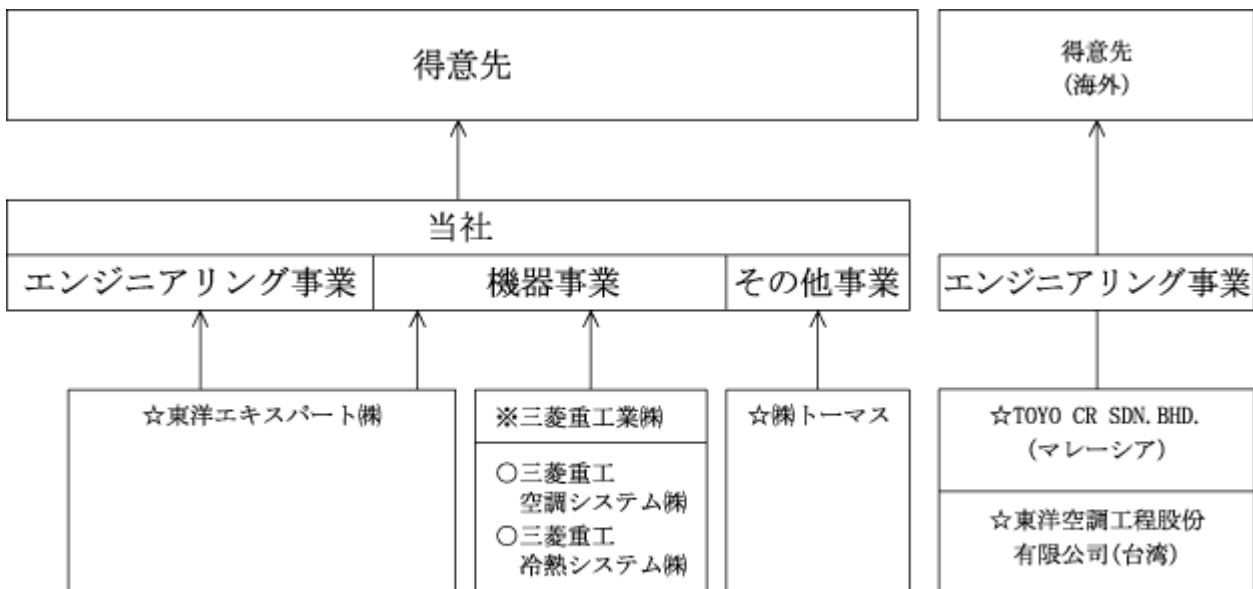
2 企業集団の状況

当企業集団は、当社および連結子会社4社、その他の関係会社1社により構成されており、事業は、冷凍空調装置の設計・施工および空調機器の製造・販売、冷凍空調関連機器の仕入販売と主にこれらに付随する保守・サービス等を行っております。

事業内容と当社、子会社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
エンジニアリング事業	冷凍・冷蔵・製氷装置 食品プラント・産業用プロセス冷却装置 各種特殊空調装置 クリーンルーム 人工造雪装置 上記に係る保守サービス他	当社 TOYO CR SDN. BHD(マレーシア) 東洋エキスパート㈱ 東洋空調工程股份有限公司(台湾)
機器事業	エアハンドリングユニット 空調用全熱交換器 ストリップフィンコイル パッケージエアコン ファンコイルユニット チリングユニット ターボ冷凍機、吸収冷凍機 上記に係る保守サービス他	当社 東洋エキスパート㈱ 三菱重工業㈱ 三菱重工空調システム㈱ 三菱重工冷熱システム㈱
その他事業	人材派遣 損害保険代理店業	㈱トーマス

事業の系統図は次のとおりであります。



☆連結子会社 ※その他の関係会社 ○その他の関係会社の子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、株主・顧客・社会に貢献し、社員が誇りを持てる会社を目指すとともに、

- ① 全部門の黒字化、自主自立
- ② 顧客への密着と行動の重視
- ③ 技術の研鑽と創造力の発揮
- ④ 品質と安全の管理徹底

を経営方針として当社グループ全体の企業価値の増大を目指して、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられた輸出拡大や、省エネ減税等の政策効果も手伝って生産や収益が拡大しつつありますが、依然として設備投資には慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは平成21年度から平成24年度を対象とした「74期中期経営計画」を着実に実行し、社内カンパニー制のもと、「環境保全」・「省エネ」をキーワードとした新製品開発に努めるとともに、一層のコストダウン、業務の標準化・効率化を図ってまいります。

さらに「熱・総合エンジニアリングの確立に向けて」のスローガンのもと、「受注・売上の拡大」「コストダウンの加速」「ムダの排除と生産性の向上」の3項目に力点を置いた取り組みを、全社一丸となって推し進めてまいります。

また、企業が事業活動において、安全で高品質な製品・サービスの提供、環境への配慮、社会的公正・倫理にかなった活動を行い、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会などの様々なステークホルダーとの関係を重視しながら社会的責任を果たすことが重要といわれております。当社も当年度より本格的にCSR活動に取り組んでまいります。

これらに加え、次の諸課題にも対処してまいります。

【エンジニアリング事業】

エンジニアリング事業を取り巻く市場においては、長引くデフレによる低価格競争ならびに需要低迷に伴う設備や雇用の過剰感が強いことから、当事業における需要の急激な回復は望めない状況にあります。

これに対し、プラント部門とサービス部門の共同営業により、引き続き冷凍設備のリニューアル案件に注力するとともに事業拡大ならびに収益拡大に邁進してまいります。

具体的には、71期より推し進めてきた技術・施工部門の再編成の範囲をさらに広げ現場における対応能力の強化を図り、「施工品質向上と利益確保」を目的とした施工技術改革を推進してまいります。また、国内においては引き続き環境対応企業としての地位確立を図るとともに、海外においては中国・東南アジアを主体とするグローバル展開を図るなど事業の拡大に努めてまいります。

製品の面では、当社が技術的に強みを持つ自然冷媒を使用した炭酸ガス二次冷媒循環システム「C-LTS」、当社独自の製品である排熱回収ヒートポンプシステム「Mr. エコスチーム」、「Mr. エコヒート」それぞれ製品の機能向上を図り、他社との優位性を確立した製品の販売力や提案力の強化に取り組んでまいります。

【機器事業】

機器事業においては、特に主力の空調機（エアハン）事業が、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷や政権交代の影響による設備投資の絞り込みを受け、受注競争の激化が続き厳しい状況に置かれています。

これに対し、営業、設計、製造、サービス各部門の連携強化と情報の共有化を図り、受注拡大、コスト低減に取り組んでまいります。

具体的には、全国に展開するサービス部門からの顧客ニーズの取り込み、ユーザーのニーズに対応できるカスタムメイドの生産体制に加え、標準仕様を類型とした空調機関連製品の効率化ならびに購入資材費の見直しを加速し、コスト削減に努めてまいります。

さらに、政府方針である「温室効果ガス1990年比25%削減」を絶好の機会と捉え、事業収益の維持・拡大に取り組んでまいります。

また、当社初の試みとして、屋外設置型スポットクーラー「助っ人」の計画生産・販売を開始するとともに、機器レンタル会社との連携を図り、高温多湿下での生産性向上や作業環境改善に取り組む造船所、工場、イベント業者等に積極的に拡販してまいります。

製品の面では、省エネ機器「新セーブ王」ならびに直膨型エアハン「ダイレクトX」の高効率、省エネ、省メンテナンス化を図り、環境保全・省エネ効果に優れた商品力で事業拡販を図ってまいります。

サービス事業では、関連会社との連携、協業体制をさらに推し進めるとともに、収益構造の改善に取り組み、事業規模、利益の維持・拡大を図ってまいります。併せて「不況時こそメンテナンスで差別化を」を合言葉に、技術力の向上に努め、積極的な営業展開を推し進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533	5,493
受取手形及び売掛金	10,945	7,902
商品及び製品	99	231
仕掛品	157	※2 104
未成工事支出金	1,378	※2 618
原材料及び貯蔵品	514	500
繰延税金資産	180	103
その他	57	152
貸倒引当金	△47	△20
流動資産合計	17,818	15,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,742	※1 3,764
減価償却累計額	△2,858	△2,931
建物及び構築物（純額）	883	833
機械装置及び運搬具	※1 1,911	※1 1,911
減価償却累計額	△1,627	△1,687
機械装置及び運搬具（純額）	283	224
土地	※1 825	※1 825
その他	1,326	1,281
減価償却累計額	△1,155	△1,159
その他（純額）	170	122
有形固定資産合計	2,163	2,005
無形固定資産	40	56
投資その他の資産		
投資有価証券	716	936
繰延税金資産	50	0
その他	287	207
貸倒引当金	△140	△85
投資その他の資産合計	913	1,058
固定資産合計	3,117	3,119
資産合計	20,936	18,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,639	5,555
短期借入金	※1 930	※1 1,130
1年内返済予定の長期借入金	※1 434	※1 183
未払法人税等	362	34
前受金	973	363
工事損失引当金	42	※2 44
その他	459	321
流動負債合計	10,842	7,630
固定負債		
長期借入金	※1 1,000	※1 1,117
長期末払金	216	115
繰延税金負債	—	76
退職給付引当金	2,190	2,081
その他	3	3
固定負債合計	3,410	3,394
負債合計	14,252	11,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,779	3,102
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,581	6,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	297
為替換算調整勘定	△29	△27
評価・換算差額等合計	92	270
少数株主持分	9	7
純資産合計	6,683	7,182
負債純資産合計	20,936	18,207

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,149	18,974
売上原価	※1 19,914	※1, ※4 15,737
売上総利益	4,235	3,236
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,408	※2, ※3 3,202
営業利益	826	33
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	22	32
不動産賃貸料	18	18
その他	12	8
営業外収益合計	70	67
営業外費用		
支払利息	44	42
不動産賃貸費用	5	5
事業構造改善費用	11	—
環境対策費	33	17
固定資産除却損	10	3
その他	29	16
営業外費用合計	135	85
経常利益	762	15
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57
投資有価証券売却益	—	475
特別利益合計	—	532
税金等調整前当期純利益	762	548
法人税、住民税及び事業税	373	28
過年度法人税等	62	2
法人税等調整額	△53	83
法人税等合計	383	114
少数株主損失(△)	△1	△1
当期純利益	380	435

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
前期末残高	2,488	2,779
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△111
当期純利益	380	435
当期変動額合計	290	323
当期末残高	2,779	3,102
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	6,290	6,581
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△111
当期純利益	380	435
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	290	323
当期末残高	6,581	6,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	175
当期変動額合計	△298	175
当期末残高	122	297
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	1
当期変動額合計	△30	1
当期末残高	△29	△27
少数株主持分		
前期末残高	16	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	9	7

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762	548
減価償却費	217	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△442	△108
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	44	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△475
固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,121	3,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	696
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△2,041
前受金の増減額 (△は減少)	789	△612
その他	460	△323
小計	1,578	925
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△273	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	554
有形固定資産の取得による支出	△190	△97
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△29
長期貸付金の回収による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△5
敷金及び保証金の回収による収入	10	16
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	200
長期借入れによる収入	850	300
長期借入金の返済による支出	△1,033	△434
配当金の支払額	△89	△111
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772	960
現金及び現金同等物の期首残高	3,760	4,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,533	※1 5,493

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。	連結子会社の数 4社 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 TOYO CR SDN. BHD. 12月31日 *1 東洋空調工程(股) 12月31日 *1 *1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・未成工事支出金 …個別法 仕掛品 …個別法 (一部は総平均法) 原材料・貯蔵品 …移動平均法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具：4～15年 その他：2～20年 在外連結子会社は定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の「機械装置」の耐用年数につきましては、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具：4～15年 その他：2～20年 在外連結子会社は定額法によっております。 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,761百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(二) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は791百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は96百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はエンジニアリング事業において売上高が70百万円減少しており、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物等 648百万円 機械装置等 276 土地 119 <hr/> 計 1,044百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 900百万円 1年内返済予定の 長期借入金 434 短期借入金 750 <hr/> 計 2,084百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物等 614百万円 機械装置等 217 土地 119 <hr/> 計 951百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,067百万円 1年内返済予定の 長期借入金 133 短期借入金 950 <hr/> 計 2,150百万円 ※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事 支出金43百万円、仕掛品0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 37百万円 売上原価 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 46百万円 給与手当 1,081 賞与 288 退職給付費用 122 旅費交通費 179 減価償却費 59 見積引合費 519 研究開発費 179 賃借料 34 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 179百万円であります。	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 △53百万円 売上原価 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給与手当 979百万円 賞与 280 退職給付費用 115 旅費交通費 169 減価償却費 65 見積引合費 551 研究開発費 183 賃借料 35 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 183百万円であります。 ※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204	—	—	22,296,204
自己株式 普通株式(株)	12,660	2,476	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204	—	—	22,296,204
自己株式 普通株式(株)	15,136	1,207	—	16,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,207株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は4,533百万円で一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」期末残高と連結貸借対照表における「現金及び預金」期末残高は5,493百万円で一致しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,641	10,488	19	24,149	—	24,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	282	397	680	(680)	—
計	13,641	10,771	417	24,830	(680)	24,149
営業費用	13,367	10,222	412	24,003	(680)	23,322
営業利益	273	548	4	826	(—)	826
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,734	6,295	51	15,081	5,854	20,936
減価償却費	32	132	—	165	48	213
資本的支出	44	86	—	131	56	187

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

① エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

② 機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

③ その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,891百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,803	9,148	21	18,974	—	18,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	230	382	613	(613)	—
計	9,803	9,379	404	19,587	(613)	18,974
営業費用	10,088	9,070	395	19,553	(613)	18,940
営業利益又は営業損失	△284	308	9	33	(—)	33
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,345	5,713	56	11,115	7,091	18,207
減価償却費	43	113	—	157	66	223
資本的支出	25	20	—	45	38	83

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

① エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業

② 機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業

③ その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,125百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(二)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度のエンジニアリング事業の売上高は791百万円、営業利益は96百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
その他の 関係 会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建 造・販売、 航空機の製 造・販売、 原動機の製 造・販売、 冷凍機、印 刷機その他 各種産業用 および一般 用機械装置 の製造・販 売	直接 37.3 間接 なし	兼任等 2人 転籍 2人	三菱重工 工業製品 の仕入 当社製品 の販売	営業 取引	空調機 器およ び付属 品の仕 入	9		
									当社空調 機器 の販売	984	売掛金	694

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(あ) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

(い) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に每期価格交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
その他の 関係 会社 の子会社	三菱重工 空調シス テム㈱	東京都 品川区	400	三菱重工 工業製 空調、冷 凍機器の 販売	三菱重工 工業 (株)の子 会社 直接 なし	なし	三菱重工 工業製 空調、冷 凍機器 の仕入・ 販売	営業 取引	三菱重 工業製 空調、 冷凍機 器の仕 入	457	買掛金	149
									当社空調 機器 の販売	193	売掛金	60
その他の 関係 会社 の子会社	三菱重工 冷熱シス テム㈱	東京都 中央区	180	三菱重工 工業製 大型空 調、冷凍 機器の 販売	三菱重工 工業 (株)の子 会社 直接 なし	なし	三菱重工 工業製 大型空 調、冷 凍機器 の仕入・ 販売・保 守	営業 取引	三菱重 工業製 大型空 調、冷 凍機器 の仕入	631	買掛金	380
									当社空調 機器 の販売	58	売掛金	46

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(あ) 三菱重工空調システム㈱からの三菱重工工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム㈱からの三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(い) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の関係会社	三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般用機械装置の製造・販売	直接 37.3 間接 なし	兼任等 2人	三菱重工業製品の仕入 当社製品の販売	営業取引	空調機器および付属品の仕入	22		
									当社空調機器の販売	839	売掛金	593

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(あ) 空調機器および付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

(い) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	400	三菱重工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入・販売	営業取引	三菱重工業製空調、冷凍機器の仕入	354	買掛金	128
									当社空調機器の販売	222	売掛金	60
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム㈱	東京都中央区	180	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工業㈱の子会社 直接 なし	なし	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守	営業取引	三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入	493	買掛金	284
									当社空調機器の販売	28	売掛金	17

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(あ) 三菱重工空調システム㈱からの三菱重工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム㈱からの三菱重工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。

(い) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	299.53円	1株当たり純資産額	322.04円
1株当たり当期純利益	17.06円	1株当たり当期純利益	19.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	380	435
普通株式に係る当期純利益(百万円)	380	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,282,297	22,280,290

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等、企業結合等及び後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365	5,402
受取手形	1,107	878
売掛金	※3 9,833	※3 7,009
商品及び製品	99	231
仕掛品	158	※4 109
未成工事支出金	1,318	※4 616
原材料及び貯蔵品	※1 514	※1 500
前払費用	23	20
繰延税金資産	177	102
未収入金	17	19
その他	11	104
貸倒引当金	△47	△19
流動資産合計	17,579	14,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,295	※2 3,317
減価償却累計額	△2,450	△2,517
建物(純額)	844	800
構築物	446	446
減価償却累計額	△407	△413
構築物(純額)	38	32
機械及び装置	※2 1,887	※2 1,883
減価償却累計額	△1,608	△1,664
機械及び装置(純額)	278	218
車両運搬具	14	17
減価償却累計額	△13	△15
車両運搬具(純額)	0	2
工具、器具及び備品	1,312	1,265
減価償却累計額	△1,147	△1,150
工具、器具及び備品(純額)	165	115
土地	※2 825	※2 825
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	2,152	1,996
無形固定資産		
ソフトウェア	27	42
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	39	55
投資その他の資産		
投資有価証券	716	936
関係会社株式	52	35
関係会社長期貸付金	58	46
破産更生債権等	12	12
繰延税金資産	50	—
長期前払費用	8	6
その他	262	184
貸倒引当金	△140	△96
投資その他の資産合計	1,020	1,126
固定資産合計	3,212	3,177
資産合計	20,792	18,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,203	2,142
買掛金	※3 3,341	※3 3,388
短期借入金	※2 930	※2 1,130
1年内返済予定の長期借入金	※2 434	※2 183
未払金	※3 218	※3 172
未払費用	110	107
未払法人税等	359	31
未払消費税等	114	22
前受金	895	363
工事損失引当金	42	※4 44
設備関係支払手形	54	—
その他	32	36
流動負債合計	10,737	7,622
固定負債		
長期借入金	※2 1,000	※2 1,117
長期末払金	216	115
繰延税金負債	—	76
退職給付引当金	2,190	2,081
その他	3	3
固定負債合計	3,410	3,393
負債合計	14,148	11,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金	1,470	1,470
資本剰余金合計	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	1,831	2,147
利益剰余金合計	2,720	3,036
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,522	6,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	297
評価・換算差額等合計	122	297
純資産合計	6,644	7,135
負債純資産合計	20,792	18,151

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,486	1,851
商品売上高	252	310
完成工事高	21,227	16,508
売上高合計	23,966	18,670
売上原価		
製品期首たな卸高	106	※1 97
当期製品製造原価	2,305	1,857
合計	2,412	1,955
製品期末たな卸高	※1 97	※1 229
商品期首たな卸高	4	※1 1
当期商品仕入高	232	301
合計	237	303
商品期末たな卸高	※1 1	※1 2
完成工事原価	17,533	13,635
売上原価合計	20,084	※1, ※4 15,663
売上総利益	3,882	3,006
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,033	※2, ※3 2,958
営業利益	848	48
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	49	35
不動産賃貸料	18	18
雑収入	7	7
営業外収益合計	90	69
営業外費用		
支払利息	44	42
不動産賃貸費用	5	5
事業構造改善費用	11	—
環境対策費	33	17
固定資産除却損	10	3
雑支出	28	16
営業外費用合計	134	84
経常利益	804	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	57
投資有価証券売却益	—	475
特別利益合計	—	532
特別損失		
関係会社株式評価損	—	16
関係会社貸倒引当金繰入額	—	11
特別損失合計	—	27
税引前当期純利益	804	538
法人税、住民税及び事業税	369	24
過年度法人税等	63	5
法人税等調整額	△53	82
法人税等合計	379	111
当期純利益	425	427

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,334	2,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,334	2,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,470	1,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470	1,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	388	388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	388	388
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,495	1,831
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△111
当期純利益	425	427
当期変動額合計	335	315
当期末残高	1,831	2,147
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	6,187	6,522
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△111
当期純利益	425	427
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	335	315
当期末残高	6,522	6,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	175
当期変動額合計	△298	175
当期末残高	122	297

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 原材料は常備品のみであり、引当品および外注加工材料については直接製造原価で処理し、仕掛品残高に含まれております。</p> <p>※2 有形固定資産のうち 建物等648百万円、機械装置等276百万円、土地119百万円を長期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金434百万円、短期借入金750百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	売掛金	716百万円	買掛金	15百万円	未払金	37百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産のうち 建物等614百万円、機械装置等217百万円、土地119百万円を長期借入金1,067百万円、1年内返済予定の長期借入金133百万円、短期借入金950百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は未成工事支出金43百万円、仕掛品0百万円であります。</p>	売掛金	622百万円	買掛金	4百万円	未払金	37百万円
売掛金	716百万円												
買掛金	15百万円												
未払金	37百万円												
売掛金	622百万円												
買掛金	4百万円												
未払金	37百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は62.5%、一般管理費の割合は37.5%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は179百万円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	45百万円	給料手当	713百万円	賞与	268百万円	退職給付費用	122百万円	法定福利費	151百万円	旅費交通費	170百万円	減価償却費	56百万円	見積引合費	519百万円	研究開発費	179百万円	賃借料	22百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △53百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は62.5%、一般管理費の割合は37.5%であります。主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>見積引合費</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は183百万円であります。</p> <p>※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 44百万円</p>	給料手当	715百万円	賞与	269百万円	退職給付費用	117百万円	法定福利費	155百万円	旅費交通費	164百万円	減価償却費	63百万円	見積引合費	551百万円	研究開発費	183百万円	賃借料	24百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円																																						
給料手当	713百万円																																						
賞与	268百万円																																						
退職給付費用	122百万円																																						
法定福利費	151百万円																																						
旅費交通費	170百万円																																						
減価償却費	56百万円																																						
見積引合費	519百万円																																						
研究開発費	179百万円																																						
賃借料	22百万円																																						
給料手当	715百万円																																						
賞与	269百万円																																						
退職給付費用	117百万円																																						
法定福利費	155百万円																																						
旅費交通費	164百万円																																						
減価償却費	63百万円																																						
見積引合費	551百万円																																						
研究開発費	183百万円																																						
賃借料	24百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,660	2,476	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,476株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,136	1,207	—	16,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,207株は、単元未満株式の買取りによるものであります。